

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 21.11.18 第 173 回国会第 2 号

11 月 18 日（水）第 2 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・川端文部科学大臣、中川文部科学副大臣、鈴木文部科学副大臣、後藤文部科学大臣政務官、高井文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

城 井 崇君（民主）

- ・教員が子どもと向き合う環境づくりには、教員の増員と同時に教員の質を向上することも重要であり、研修としては、より実践的な研修や教員間の交流を重視するべきだと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・奨学金事業における未返還問題に関連して、返済猶予制度の活用が浸透していないような印象を受けるが文部科学省の見解を伺いたい。
- ・基礎科学分野への投資は、将来の人材の発掘への投資であり必要と考えるが大臣の見解を伺いたい。

石 井 登志郎君（民主）

- ・ICT を活用した教育は効果的であると考えているが、今までの ICT を活用した教育に対する大臣の評価及びこれからの普及への検討状況を伺いたい。
- ・グーグルのブック検索など社会の情報化の進展に対応した著作権施策の取組状況について伺いたい。
- ・行政刷新会議の事業仕分けで予算を縮減すべきとされた次世代スーパーコンピューターについては、その経済波及効果などについて説明していくべきと考えるが、文部科学省の所見を伺いたい。
- ・文化の保護・活用の推進のためにも、国公立美術館だけでなく民間の美術館への寄贈を促進する税制が必要と考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

瑞慶覧 長 敏君（民主）

- ・平成 20 年度から使用される高等学校用日本史の教科用図書について審査する教科用図書検定調査審議会において、沖縄戦における集団自決の記述について、日本軍の関与を記述した箇所が削除された理由とその際の検定意見書の現在における効力について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・離島の生徒が全国レベルのスポーツ大会に参加するための旅費負担の現状をどのように認識しているか。地方に

おけるスポーツ振興を推進するための国の支援策として旅費負担を軽減していくことが必要と考えるが文部科学省の見解を伺いたい。

- ・総理は「東アジア共同体構想」を提唱しているが、そのためにも、英語以外にも中国語や韓国語などの外国語の教育を行うことが必要と考えるが文部科学省の見解を伺いたい。

本 村 賢太郎君（民主）

- ・現行の教育基本法と民主党が提出していた「日本国教育基本法案」との相違点及び現行の教育基本法の改正に対する文部科学省の見解を伺いたい。
- ・高等学校実質無償化を実施する時期はいつを予定しているのか。また、支給方法を間接支給とした理由は何か。フリースクールや NPO が設置する学校に対しても支給するのか、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・高校の学習指導要領は「地理歴史」の教科で世界史を必修とし、日本史と地理を選択科目としているが、日本史を必修化することについて、文部科学省の見解を伺いたい。

湯 原 俊 二君（民主）

- ・OECD加盟の諸外国の状況等と比較して、我が国の少人数学級をより推進すべきと考えるが、これまで実施されてきた 40 人学級について大臣の所見を伺いたい。また、少人数学級への評価及び我が国における推進へのスケジュールを伺いたい。
- ・教員養成課程については、大学院の設置状況なども考慮し、6 年間連続した一貫教育でなくとも、4 年制の大学を修了して 2 年間実務経験を得るなどの弾力的な在り方も認めるべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・今後は、いわゆるシチズンシップ教育を我が国にも導入すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・学校図書館の果たす役割の重要性にかんがみ、全ての学校図書館に専任の司書教諭を配置すべきであるとする

が、文部科学省の見解を伺いたい。

首藤信彦君(民主)

- ・教育における国と地方の役割分担の在り方について、教育財源の使途を地方公共団体の自主性に任せることが、教育財源の確保に国が責任を負う立場から、不適切であると思うが大臣の見解を伺いたい。
- ・児童生徒の自殺者数について、文部科学省と警察庁資料とで差異がある理由について、大臣の見解を伺いたい。
- ・「留学生 30 万人計画」に基づく国際化拠点整備事業（グローバル 30）について、採択拠点選考委員の構成の見直しや採択過程の情報公開等を実施して、抜本的な見直しを早急に行う必要があると思うが大臣の見解を伺いたい。

下村博文君(自民)

- ・平成 22 年度文部科学省概算要求について、誰が、どのように決めたのか、また、これまでの概算要求と、脱官僚を掲げる今回の概算要求では、どのように異なるのか、大臣に伺いたい。
- ・行政刷新会議における政務三役の説明責任や、成果主義・効率化の議論になじまない文部科学政策を仕分けの対象とすることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・教育における国家戦略を策定すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・改正教育基本法と民主党が提出した「日本国教育基本法」の理念は異なるが、その改正教育基本法下において、日本国教育基本法の理念政策を具現化することについて、大臣の見解を伺いたい。

馳浩君(自民)

- ・改正教育基本法における教育理念と民主党の教育に対する理念について、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・補正予算の見直しにより縮減された「地域産学官共同研究拠点整備事業」の施設整備事業については、鳥取県の例のように地域によって必要で優れた成果が期待できるものもあり、見直し後も国立大学の予算などで工夫すべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・政府が来年度から実施しようとしている公立高等学校の実質無償化については、外国人を対象としているのか伺いたい。
- ・大臣の政治資金収支報告書への飲食代としての政治活動費の記載について、大臣の見解を伺いたい。

松野博一君(自民)

- ・学校や教師の職務や責務の範囲に関して、保護者と教師の間で認識の違いがあり、その違いが、教育の諸問題を

生んでいる。文部科学省として、学校や教師の職務や責務の範囲を明確にする作業をする必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・教師の間でお互いの欠点を補い合い全体の水準を上げるための人事制度・研修制度が必要であると考え、大臣の見解を伺いたい。
- ・民主党のマニフェストでは教育委員会の抜本見直しが記載されている。この見直しはどのようなスケジュールで実施されるのか伺いたい。

遠藤利明君(自民)

- ・文部科学省の職員が教育現場を知るために教員として派遣されている事業があるが、事業の成果及び今後の展望について、大臣の見解を伺いたい。
- ・教員の養成について、インターン制の導入や、主幹・副校長への資格試験の導入などが有用であると考え、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・第 171 回国会の解散によって廃案となったスポーツ基本法について、今国会においても議員立法として提出したいと考えるが、スポーツ基本法及びスポーツ庁設置について、大臣の見解を伺いたい。

富田茂之君(公明)

- ・平成 21 年度補正予算で執行停止とされた文部科学省事業について、今後取り組む予定の事業はあるのか伺いたい。
- ・平成 22 年度概算要求においては、教育費の負担を軽減するため高等学校への就学支援策等を講じることとされているが、義務教育でない高等学校を中心として一律に支援する理由を伺いたい。
- ・学校を中心とした地域づくり等の観点から、学校支援地域本部事業は重要であり、今後全国展開を推進すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・行政刷新会議による「事業仕分け」の対象となった事業について、文部科学省が一般国民から意見を募集しているが、その趣旨を伺いたい。また、同会議における仕分け対象事業や仕分け人の選定について、大臣の見解を伺いたい。

宮本岳志君(共産)

- ・現下の経済不況下、経済的理由で中途退学を余儀なくされる私立中学生・高校生に対して、授業料減免措置等を早急に実施する必要があると、そのための支援を文部科学省が行う必要性があると考え、大臣の決意を伺いたい。
- ・高校授業料の無償化だけでなく、実質的な無償化に向けて給付型奨学金等を導入し、対象費目を拡大するとともに、対象者を収入 500 万円以下世帯生徒等へ拡大させる

必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

- ・国際人権規約（A規約）の高等教育無償化条項（第13条（c））について、留保しているのが締約国中日本とマダガスカルの2か国という状況にかんがみ、留保を解除すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。